

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	221良好な住宅の整備		
施策のねらい (めざす姿)	市民が、良好な居住環境の下、良質な住宅で暮らしています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	都市建設部次長
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	マネージャー氏名	若泉 哲也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	①千葉県の開発許可制度の運用について改正予定があり、制度の検討を踏まえて条例化の検討を進めていく。 ②補助金を活用して旧耐震基準の建築物の耐震化を更に促進する。 ③市営住宅等長寿命化計画に基づき、従来の対症療法型から予防保全型の維持管理へ転換し、市営住宅等の長寿命化を図り、事業コストを計画的に縮減する。	③改革・改善内容	①住宅の耐震化については、補助制度の積極的な活用のため、見直しも含め検討していく必要がある。 ②空家対策が良好な住環境の確保に重要な対策であることから、空家等対策計画を策定するとともに、効果的な対策を進めていく。
②①に基づく取り組み結果	①要綱と条例の内容の比較等について、調査、研究を行った。 ②耐震改修促進計画を改正し、更なる耐震化への目標値等を定めた。 ③長谷津市営住宅E棟、D棟内装改修工事設計委託を完了した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	①住環境と住宅 ②空家	意図(対象をどうするのか)	①良好な住環境や安心で良質な住宅創造 ②適正な管理や、利活用の推進
②施策の概要	・良好な住環境の創出のため、開発許可制度などにより良好な宅地創出のための誘導を行うほか、適正な建築指導や住宅の耐震化を進める。 ・空家等対策計画を策定し、計画に基づき適正な管理や、利活用を進め、良好な住環境を確保する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・住宅の耐震化については、補助制度があるが、認知度が低いことがある。 ・空家対策については、潜在的に存在するほか、増加の傾向にあるものと思われる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27～28年度の施策の成果	耐震診断相談会出席者については、耐震診断の実施に至っており、耐震化の必要性について一定の周知が図られている。						
②施策成果指標		指標名称	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(32年度)
	i	工事完了検査率	%	100	92.0	83.0	100
	ii	無料耐震診断相談会申込者への診断実施率	%	100	100	100.0	100
	iii						
③基本事業成果指標	i	工事完了検査率	%	100	92.0	83.0	100
	ii	無料耐震診断相談会申込者への診断実施率	%	100	100	100	100
	iii	市営住宅入居率	%	100	99	98	100
	iv						
	v						
	vi						
④施策の事業費	平成27年度決算	平成28年度決算	市民一人あたり事業費(28年度決算)	平成29年度予算			
事業費(千円)	23,530	18,106	(単位:円)	166円	16,177		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅の耐震化については、補助制度を含め認知度は低く、まだまだ周知の必要がある。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	耐震診断相談会出席者については、耐震診断の実施に至っており、耐震化の必要性について一定の周知が図られている。

V 今後の方向性

①成果の方向性	→維持	②コストの方向性	↑増加
③特に重点化する事務事業	住宅政策に要する経費		
④上記方向性の説明	空家が潜在化している中、高齢化によりさらに増加が見込まれ、空家等対策計画の策定と、その施策を展開していく必要がある。		